

令和 8 年度財政投融资計画要求

財務省 理財局

2025年10月16日

目次

令和 8 年度財政投融资計画要求の概要

参考資料

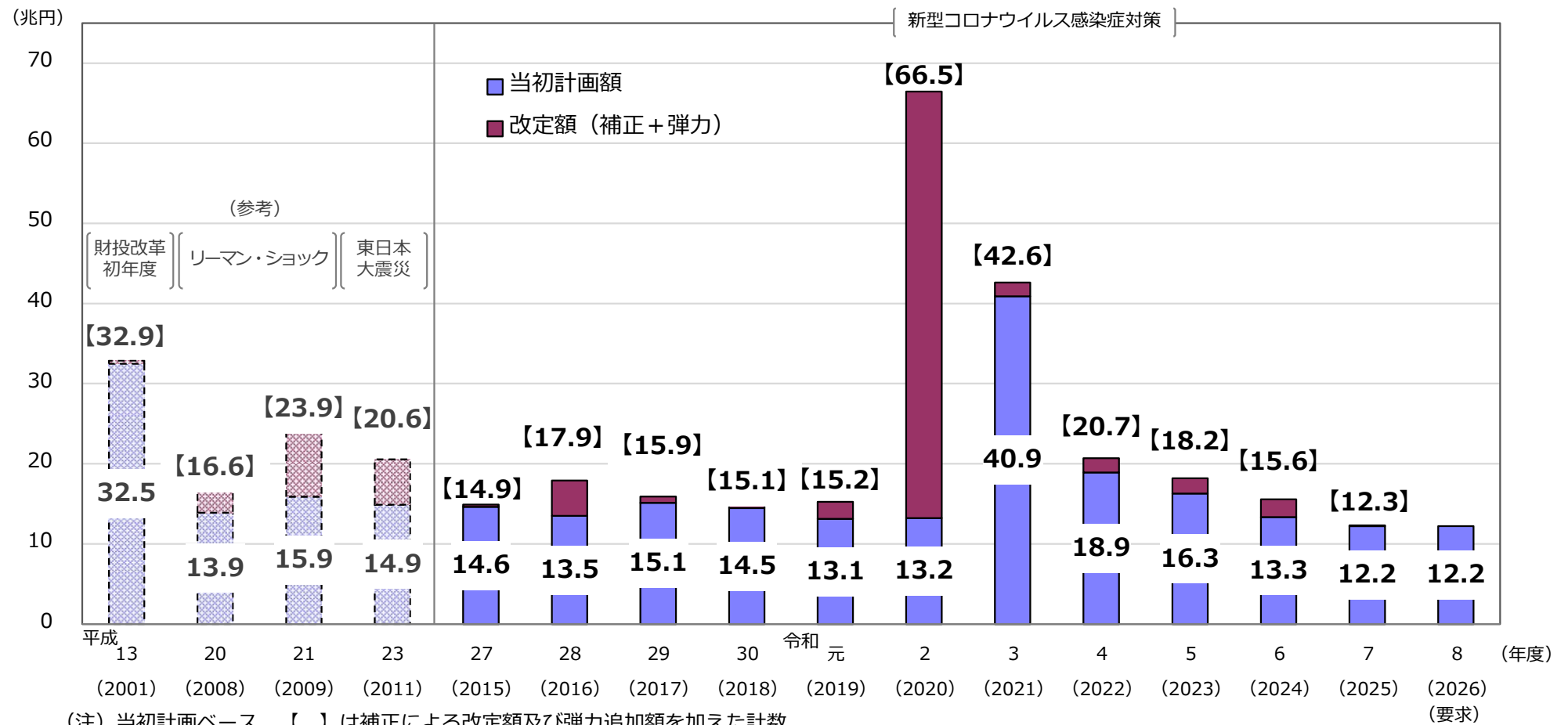
令和 8 年度財政投融资計画要求の概要

(単位：億円)

	7 年度 当初計画	8 年度		
		要求	増減	伸率
財政投融资	121,817	121,634	▲ 183	▲0.2%
財政融資	97,511	90,650	▲ 6,861	▲7.0%
産業投資	4,799	6,179	1,380	28.8%
政府保証	19,507	24,805	5,298	27.2%

※国際協力銀行（JBIC）における米国関税措置に関する日米交渉に関連する令和 8 年度要求については事項要求。

(参考) 財政投融资計画額の推移 (フロー)



主な機関の要求額

区 分	令和7年度 当初計画	令和8年度 要 求	増 減 (伸 率)
1. 特別会計	218	244	26 (11.9)
2. 政府関係機関	66,728	60,867	▲ 5,861 (▲ 8.8)
① (株) 日本政策金融公庫	31,608	28,909	▲ 2,699 (▲ 8.5)
(国民一般向け業務)	12,230	9,000	▲ 3,230 (▲ 26.4)
(中小企業者向け業務)	10,390	10,200	▲ 190 (▲ 1.8)
(農林水産業者向け業務)	6,194	6,840	646 (10.4)
(特定事業等促進円滑化業務)	1,804	1,879	75 (4.2)
(危機対応円滑化業務)	990	990	- (0.0)
② 沖縄振興開発金融公庫	1,615	1,642	27 (1.7)
③ (株) 国際協力銀行	14,680	14,100	▲ 580 (▲ 4.0)
④ (独) 国際協力機構	18,825	16,216	▲ 2,609 (▲ 13.9)
3. 独立行政法人等	21,183	25,841	4,658 (22.0)
うち ⑤ (独) 日本学生支援機構	5,147	5,382	235 (4.6)
⑥ (独) 福祉医療機構	1,946	3,140	1,194 (61.4)
⑦ (独) 住宅金融支援機構	1,026	2,244	1,218 (118.7)
⑧ (独) 都市再生機構	4,900	4,500	▲ 400 (▲ 8.2)
⑨ (独) 日本高速道路保有・債務返済機構	5,200	7,310	2,110 (40.6)
⑩ (独) エネルギー・金属鉱物資源機構	1,121	1,407	286 (25.5)
4. 地方公共団体	22,699	22,688	▲ 11 (▲ 0.0)
5. 特殊会社等	10,989	11,994	1,005 (9.1)
うち ⑪ (株) 日本政策投資銀行	7,200	7,200	- (0.0)
⑫ (株) 産業革新投資機構	800	1,400	600 (75.0)
合 計	121,817	121,634	▲ 183 (▲ 0.2)

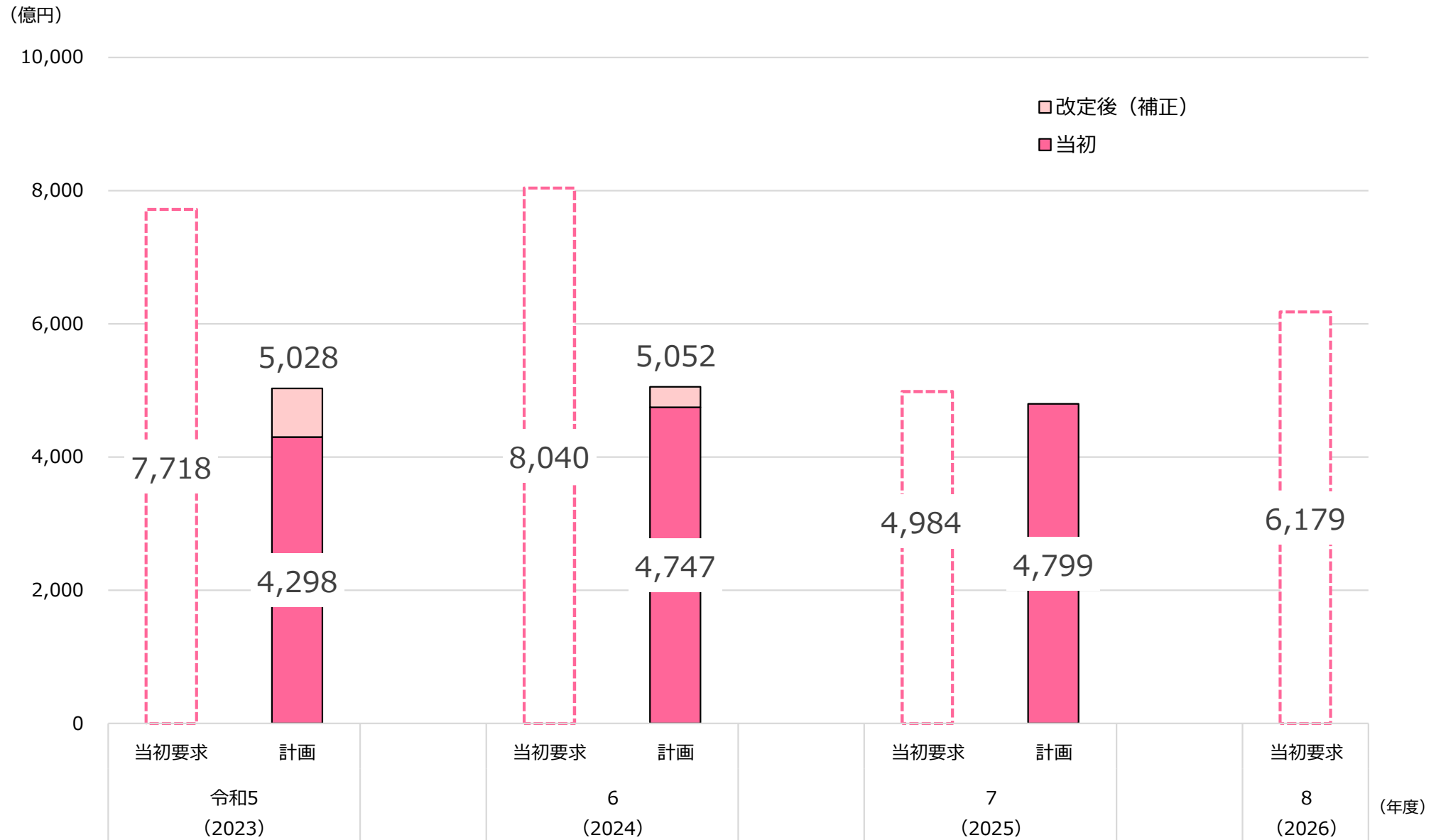
(※) 要求額1,000億円以上の機関の増減比較

産業投資の要求額

(単位：億円、%)

機 関 名	令 和 7 年 度 当 初 計 画	令 和 8 年 度 要 求	増 減 (伸 率)
① (独) エネルギー・金属鉱物資源機構	1,117	1,403	286 (25.6)
② (株) 国際協力銀行	1,000	1,250	250 (25.0)
③ (株) 産業革新投資機構	800	800	－ (0.0)
④ (株) 日本政策投資銀行	700	700	－ (0.0)
⑤ (株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	500	680	180 (36.0)
⑥ (株) 海外交通・都市開発事業支援機構	162	679	517 (319.1)
⑦ (株) 脱炭素化支援機構	350	450	100 (28.6)
⑧ (株) 海外需要開拓支援機構	100	90	▲ 10 (▲ 10.0)
⑨ 沖縄振興開発金融公庫	50	72	22 (44.0)
⑩ (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	20	55	35 (175.0)
合 計	4,799	6,179	1,380 (28.8)

産業投資の要求・計画額推移



参考資料

令和8年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
									自己資金等		再 計	
	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度
(特別会計)												
食料安定供給特別会計	9	6	-	-	-	-	9	6	75	63	84	69
エネルギー対策特別会計	97	126	-	-	-	-	97	126	15,603	15,544	15,700	15,670
自動車安全特別会計	112	112	-	-	-	-	112	112	1,755	1,774	1,867	1,886
(政府関係機関)												
株式会社日本政策金融公庫	31,608	28,909	-	-	-	-	31,608	28,909	(2,900) 21,128	(2,900) 20,624	52,736	49,533
沖縄振興開発金融公庫	1,565	1,570	50	72	-	-	1,615	1,642	(100) 131	(100) 272	1,746	1,914
株式会社国際協力銀行	7,200	6,450	1,000	1,250	6,480	6,400	14,680	14,100	(200) 9,420	(200) 10,000	24,100	24,100
独立行政法人国際協力機構	17,025	12,616	-	-	1,800	3,600	18,825	16,216	(800) 4,275	(800) 6,984	23,100	23,200
(独立行政法人等)												
全国土地改良事業団体連合会	20	34	-	-	-	-	20	34	25	38	45	72
日本私立学校振興・共済事業団	294	288	-	-	-	-	294	288	306	312	600	600
独立行政法人日本学生支援機構	5,147	5,382	-	-	-	-	5,147	5,382	(1,200) 765	(1,200) 1,070	5,912	6,452
独立行政法人福祉医療機構	1,946	3,140	-	-	-	-	1,946	3,140	(200) 363	(200) 380	2,309	3,520
独立行政法人国立病院機構	490	456	-	-	-	-	490	456	54	10	544	466

令和8年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
									自己資金等		再 計	
	7 年度	8 年度	7 年度	8 年度	7 年度	8 年度	7 年度	8 年度	7 年度	8 年度	7 年度	8 年度
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	-	7	-	-	-	-	-	7	-	-	-	7
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	12	12	-	-	-	-	12	12	-	-	12	12
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	2	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	348	325	-	-	-	-	348	325	△39	△19	309	306
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	610	633	20	55	-	-	630	688	(271) 1,567	(1,270) 2,857	2,197	3,545
独立行政法人住宅金融支援機構	376	344	-	-	650	1,900	1,026	2,244	(11,441) 13,700	(10,715) 12,576	14,726	14,820
独立行政法人都市再生機構	4,900	4,500	-	-	-	-	4,900	4,500	(1,100) 9,704	(1,000) 9,016	14,604	13,516
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	5,200	7,310	5,200	7,310	(1,310) 25,966	(1,970) 22,879	31,166	30,189
独立行政法人水資源機構	5	5	-	-	-	-	5	5	(80) 1,082	(130) 1,135	1,087	1,140
国立研究開発法人森林研究・整備機構	42	41	-	-	-	-	42	41	286	332	328	373
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	4	4	1,117	1,403	-	-	1,121	1,407	997	1,257	2,118	2,664
(地方公共団体)												
地方公共団体	22,699	22,688	-	-	-	-	22,699	22,688	68,219	68,215	90,918	90,903
(特殊会社等)												
株式会社脱炭素化支援機構	-	-	350	450	-	-	350	450	250	250	600	700
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	700	700	3,500	3,500	7,200	7,200	(6,600) 17,900	(6,700) 18,300	25,100	25,500

令和8年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	7 年度		7 年度		7 年度		7 年度		自己資金等		再 計	
	7 年度	8 年度	7 年度	8 年度	7 年度	8 年度	7 年度	8 年度	7 年度	8 年度	7 年度	8 年度
株式会社産業革新投資機構	-	-	800	800	-	600	800	1,400	3,100	3,700	3,900	5,100
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	1,100	600	1,100	600	100	100	1,200	700
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	122	127	122	127	(102) 282	(92) 431	404	558
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	500	500	500	500	300	300	800	800
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	100	90	-	-	100	90	230	240	330	330
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	162	679	35	148	197	827	21	77	218	904
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	500	680	120	120	620	800	-	-	620	800
合 計	97,511	90,650	4,799	6,179	19,507	24,805	121,817	121,634	(26,304)	(27,277)		

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「7 年度」は令和7年度当初計画額、「8 年度」は令和8年度要求額である。
3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 株式会社国際協力銀行における米国関税措置に関する日米交渉に関連する令和8年度要求については、事項要求となっている。
5. 地方公共団体における震災復興対応分の令和8年度要求額は、今後調整することとしているため、上記計数に含まれていない。
6. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。
7. この計数は令和7年8月31日現在のものである。